

特定非営利活動法人SOT 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人SOTという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市北区に置く。

2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を神戸市長田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、つながりを求めている里親、里子、地域の方々に対して、居場所作りに関する事業を行い、安心して暮らしていける生活に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 情報化社会の発展を図る活動
- (6) 経済活動の活性化を図る活動
- (7) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利の事業を行う。

- (1) 地域食堂・地域カフェ運営事業
- (2) 里親交流・相談・研修事業
- (3) 里親・里子支援事業
- (4) 地域連携推進活動事業
- (5) 住宅問題及び空き家に関する支援事業
- (6) 一時預かり・宿泊事業
- (7) 障害者・障害児への支援事業
- (8) ニート・フリーター就職支援

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数2分の1以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長とし、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない

(職務)

第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員任期は 2 年以下とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後 2 事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の 3 分の 1 以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数2分の1以上から、会議の目的を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合にお

いて、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 3 号及び第 48 条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
 - 3 前 2 項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 10 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

- 第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第 36 条及び次条第 1 項第 3 号の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人 2 人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

- 2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を

経、かつ、法第 25 条第 3 項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならぬ。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第 49 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第 1 号の事由により解散する場合は、正会員総数 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
- 3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 50 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く）したとき残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち解散総会において選定された法人に譲渡するものとする。

（合併）

第 51 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 2 分の 1 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告

（公告の方法）

第 52 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第 10 章 雑則

（施行細則）

第 53 条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 長	須 野 貴 子
副 理 事 長	岡 田 和 子
副 理 事 長	土 橋 理 美
監 事	小 財 顕
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2 事業年度終了後の通常総会が終結するまでとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	1,000 円	5,000 円
② 年会費	2,000 円	10,000 円
(2) 賛助会員		
① 入会金	500 円	3,000 円
② 年会費	1,000 円	5,000 円

役員名簿

特定非営利活動法人SOT

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無	
理事長	すの あつこ		無	
	須野 貴子			
理事 (副理事長)	おかだ かずこ		無	
	岡田 和子			
理事 (副理事長)	つちはし さとみ		無	
	土橋 理美			
監事	こざい あきら		無	
	小財 顕			

設立趣旨書

1 趣 旨

さまざまな問題を抱えた子どもたちと里親として関わっていく中で、里子たちは勿論のこと、里親自身も悩み、考え、ストレスを感じ、心身ともに疲労しています。私たちは常々気軽に相談できる場所を求めていました。また里子が里親の元を去って、社会に出た後、自立できないでいることも社会問題になっています。

そこで私たちは里親同士が支え合う場の提供と、社会に出た里子の支援、そして神戸市北区という地域性を活かして、高齢者の方々ともつながっていき、居場所づくりをしていきたいと考えました。

まず居場所作りを目的に、令和7年4月から子ども・地域食堂を月2回、地域カフェを週6日始めました。地域のイベントにも参加しています。令和7年10月からは親和大学の地域共創科目連携・協働にメンターとして参加し、11月からは社会福祉協議会のオレンジカフェを開設しました。

今後は元々の目的であった里親・里子支援に力を入れ、相談や研修に力を入れていきます。居場所作りとして始めた子ども・地域食堂、地域カフェも宣伝、広報に努め、利用者の拡大を目指します。

今回、法人として申請するに至ったのは、神戸市内で活動する里親たちを中心に活動していくうえで、行政や関連団体との連携を深めていく必要があることと、活動内容が営利目的ではなく、地域の方々と関わっていく上で、特定非営利活動法人格を取得するのが最適だと考えました。

法人化することによって、地域の各施設や団体と連携して、イベントや研修などを開催したり里親関連では相談支援、ショートステイ事業にも取り組みたいと計画しています。

子ども・地域食堂、地域カフェといった居場所を拠点に、里親・里子の支援を進め、広く社会に貢献したいと考えています。

2 申請に至るまでの経過

令和6年 1月12日	NPO法人発起役員会（法人化の意思確認）
2月	役員会議
3月	役員会議
5月	役員会議
9月	役員会議
12月	役員会議
令和7年4月	子ども・地域カフェ開設
10月	親和大学 地域共創科目連携・協働
11月	オレンジカフェ開設
11月22日	設立総会開催

令和8年2月/日

特定非営利活動法人SOT
設立代表者
氏名 須野 貴子

令和 8 年度事業計画書

特定非営利活動法人 SOT

1. 基本方針

子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の居場所作りを目指し、地域に根ざした活動を行っていく。里親として経験したことを活かし、里親や里子の相談、サポート活動も行っていく。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	受益対象 者及び予 定人数	収益 見込
(1) 地域食堂 地域カフェ運 営事業	食事の提供	月 2 回	神戸市北区	地域住民 40 名/月	¥ 360,000
	ふれあい喫茶	週 6 日	神戸市北区		¥ 120,000
	学習支援		神戸市北区	10 名/月	0
(2) 里親交流・相 談・研修事業	里親・里子サロン	月 1 回	神戸市内	里親 10 名/月	¥ 36,000
	里親相談ホットライン	週 5 日	電話		0
	育児研修	年 2 回	神戸市内	10 名/回	¥ 10,000
(3) 里親・里子 支援事業	ベビー用品レンタル・ リサイクル	適宜	神戸市内		0
	ケアリーダーの自立支援	適宜			0
(4) 地域連携推進 活動事業	親和大学 地域共創科目	1 回/週 (16 回/年)	神戸市北区	親和大学 生 8 名	¥ 96,000
(5) 住宅問題及び 空き家に関す る支援事業	住宅問題及び空き家に関 する相談、助言、支援	初年度は 実施しない			0
(6) 一時預かり・宿 泊事業	子育て世帯からのこども のショートステイ	初年度は 実施しない			0
(7) 障害者・障害児 への支援事業	技能訓練の実施	初年度は 実施しない			0
(8) ニート・フリー ター就職支援	求職者への就職相談	初年度は 実施しない			0

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 5月

②理事会 年4回

(2) 事務局体制 事務局長 中岡 和泉

令和9年度事業計画書

特定非営利活動法人 SOT

1. 基本方針

より多くの人達に集まってもらえるように地域の憩いの場として定着させる。

里親、里子に関する活動、研修など活動の幅を広げていく。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	受益対象 者及び予 定人数	収益 見込
(1) 地域食堂 地域カフェ運 営事業	食事の提供	月2回	神戸市内	地域住民	¥420,000
	ふれあい喫茶	週6日	神戸市内	50名/月	¥180,000
	学習支援		神戸市内	10名/月	0
(2) 里親交流・相 談・研修事業	里親・里子サロン	月1回	神戸市内	里親	¥36,000
	里親相談ホットライン	週5日	電話	10名/月	0
	育児研修	年2回	神戸市内	10名/回	¥10,000
(3) 里親・里子 支援事業	ベビー用品レンタル・ リサイクル	適宜	神戸市内		0
	ケアリーバーの自立支援	適宜			0
(4) 地域連携推進 活動事業	親和大学 地域共創科目	1回/週 (16回/年)	神戸市北区	親和大学 生 8名	¥96,000
(5) 住宅問題及び 空き家に関す る支援事業	住宅問題及び空き家に関 する相談、助言、支援	月1人	神戸市内		0
(6) 一時預かり・宿 泊事業	子育て世帯からのこども のショートステイ	月1人	神戸市内	子育て世 帯 1名/月	¥36,000
(7) 障害者・障害児 への支援事業	技能訓練の実施	月2回	神戸市内	障害者・児 5名/月	¥60,000
(8) ニート・フリー ター就職支援	求職者への就職相談	月1人	神戸市内	求職者 1名/月	¥6,000

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 5月

②理事会 年4回

(2) 事務局体制 事務局長 中岡 和泉

令和8年度活動予算書
 成立の日から令和9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	30,000	
賛助会員受取会費	15,000	
団体受取会費	0	45,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	50,000	
受取民間助成金	300,000	350,000
4. 事業収益		
子ども・地域食堂・カフェ事業収益	480,000	
里親交流・相談・研修事業収益	46,000	
里親・里子支援事業	0	
地域連携推進事業収益	96,000	
住宅問題及び空き家に関する支援事業収益	0	
一時預かり・宿泊事業収益	0	
障害者・障害児への支援事業収益	0	
ニート・フリーター就職支援事業収益	0	622,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		1,017,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給与手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
講師謝金	15,000	
有償ボランティア	36,000	
食材費	480,000	
光熱水費	108,000	
消耗品費	5,000	
印刷費	5,000	
通信費	3,000	
保険料	10,000	
会場費	0	
会議費	0	
その他経費計	662,000	
事業費計		662,000
2. 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	

(2)その他経費			
消耗品費	60,000		
印刷費	10,000		
通信費	180,000		
旅費交通費	0		
光熱水費	12,000		
保険料	0		
会議費	0		
租税公課	0		
その他経費計	262,000		
管理費計		262,000	
経常費用計			924,000
当期正味財産増減額			93,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			93,000

令和9年度活動予算書

令和9年4月1日から令和10年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	20,000	
賛助会員受取会費	25,000	
団体受取会費	54,000	99,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	50,000	
受取民間助成金	300,000	350,000
4. 事業収益		
子ども・地域食堂・カフェ事業収益	600,000	
里親交流・相談・研修事業収益	46,000	
里親・里子支援事業	0	
地域連携推進事業収益	96,000	
住宅問題及び空き家に関する支援事業収益	0	
一時預かり・宿泊事業収益	36,000	
障害者・障害児への支援事業収益	60,000	
ニート・フリーター就職支援支援事業収益	6,000	844,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
経常収益計		1,293,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	360,000	
法定福利費	54,000	
人件費計	414,000	
(2) その他経費		
食材費	480,000	
光熱水費	108,000	
講師謝金	15,000	
有償ボランティア	36,000	
消耗品費	5,000	
印刷費	5,000	
通信費	3,000	
保険料	10,000	
会場費	0	
会議費	0	
その他経費計	662,000	
事業費計		1,076,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	

(2)その他経費			
消耗品費	60,000		
印刷費	10,000		
通信費	180,000		
旅費交通費	0		
光熱水費	12,000		
保険料	0		
会議費	0		
租税公課	0		
その他経費計	262,000		
管理費計		262,000	
経常費用計			1,338,000
当期正味財産増減額			△ 45,000
前期正味財産額			93,000
次期繰越正味財産額			48,000